

活動報告（平成 26 年）

1 戦史関連研究会等

(1) 戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「統合及び連合作戦の歴史的考察」と題して、第一次世界大戦から現在に至る、統合・連合作戦の歴史を対象として、関係各国、各軍がこの命題にどのように取り組んできたのか、また、実際の戦場ではどのような問題が生じ、いかにそれを克服してきたのか等について、歴史的視点から分析、考察することにより、現代の安全保障、防衛問題に適切に対応するための示唆を得ることを目的に開催された。

題 目	統合及び連合作戦の歴史的考察		
実 施 日	9月17日（水）	場 所	ホテル椿山荘東京
特別講演	「戦略と決戦」 ロンドン大学キングズ・カレッジ副学長 ローレンス・フリードマン		
基調講演	「統合及び連合作戦の変遷と将来」 元統合幕僚長（陸将） 折木良一		
研究発表	第1セッション 第一次世界大戦期の統合・連合作戦 「ガリポリ」 英国海兵隊退役大佐 グラハム・ダンロップ 「西部戦線での諸兵科連合作戦（1918年）」 ロンドン大学LSE教授 デイヴィッド・スティーブンソン		
	第2セッション 第二次世界大戦期の統合・連合作戦 「『空・海共同』の運用思想－日・米・英の空母運用の進展－」 防衛研究所政策研究部防衛政策研究室主任研究官 塚本勝也 「第二次世界大戦における連合・統合作戦－英米を中心に－」 オハイオ州立大学名誉教授 ウィリアムソン・マーレー 「仏領インドシナにおける第20インド師団（1945～46年） －連合作戦と戦争の霧－」 オーストラリア国立大学教授 ダニエル・マーston		

	<p>第3セッション 統合・連合作戦の理論と実践—1945 年以降</p> <p>「エアランド・バトルと現代戦」</p> <p>米国海軍分析センター研究員 カーター・マルケイジアン</p> <p>「接近阻止—過去と現在—」</p> <p>米国海軍大学教授 トシ・ヨシハラ</p> <p>「水陸両用戦争—理論と実践—」</p> <p>防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室長 石津朋之</p>
コメント	<p>防衛大学校教授 等松春夫</p> <p>防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長 立川京一</p> <p>政策研究大学院大学教授 道下徳成</p>

【概要】

はじめに、基調講演として、折木良一元陸将による「統合及び連合作戦の変遷と将来」と題する発表が行われた。冒頭において、折木元陸将は、安全保障環境や軍隊の役割が変化の中で、従来の軍隊の統合・連合の意義が変化している点を指摘、歴史的観点から日本の統合・連合を展望し、政治・外交の手段としての軍隊の役割、太平洋戦争期の陸海軍の統合問題、そして戦後の統合幕僚監部創設に至る経緯に言及しつつ考察を加えた。

次に、折木元陸将は、将来の統合・連合作戦について、軍事同盟と連合の関係、情報・通信システムや陸海空軍の個々の装備の相互運用性を越えた融合の必要性を提起し、一貫性のある防衛戦略・政策、統合運用、防衛力整備の下でより強固な統合運用体制及び日米同盟体制の強化を実現するための課題について検討した。

結語では、各軍種の特性・能力を活かしつつ、科学技術の進歩等を踏まえた戦略・作戦を現代に適用し、将来を展望して統合・連合作戦に備えることの重要性を指摘した。

第1セッションでは、第一次世界大戦における2つの戦場から、諸兵科の連合、陸・海・空各部隊の統合、並びに各国軍の連合に焦点を絞った発表がそれぞれ行われ、それらに対するコメントと質問がなされた。

はじめに、グラハム・ダンロップ博士が、水陸両用戦に重点を置いてガリポリ上陸作戦の戦略レベルから戦術レベルに至る各階層について分析・考察し、連合軍側の敗因を系統的に明らかにした。ダンロップ博士は、何よりも大きな失敗の原因として、イギリス軍がトルコ軍を理由なく過小評価し、それが情報の軽視ならびに自信過剰につながったことを挙げた。その他の理由として、水陸両用作戦を成功させるためには各級指揮官に攻撃精神が求められるが、ガリポリではそれに欠ける指揮官がいたことや、また、水陸両用作戦は最初から統合で計画を立てなければならないところ、ガリポリでは当初、海軍だけの計画で、統合後も立案に十分な時間が与えられなかったことに言及した。さらに水陸両用作戦では、兵員がそれぞれの分野に熟達していることが求められるが、ガリポリでは兵員が素質に欠け、訓練も十分に行われていなかったことなどを指摘した。

続いて、デイヴィッド・スティーブンソン教授が、第一次世界大戦の1918年における西部戦線での諸兵科連合作戦について発表を行った。西部戦線における塹壕戦のこう着状態は、1918年になってからドイツ軍・連合軍ともに機動戦へと変化した。スティーブンソン教授は、その原因の一つが諸兵科連合作戦であり、この軍事的革命に至る最後の数ヶ月間の西部戦線における戦闘の文脈を分析した。

スティーブンソン教授は、18年3月から7月までのドイツの攻勢について、それが限定的な成功を収めた要因を説明した。戦術の特徴は2つあり、その一つは砲兵であって、ブルッフミュラー・システムと呼ばれ、砲の嚴重な秘匿、短時間の集中射撃のほか、砲撃目的の敵の無力化への変化、歩兵突撃開始後の移動弾幕射撃への移行などについて説明した。もう一つは歩兵による浸透戦術であり、波状攻撃を止め、小隊規模の「突撃兵」と呼ばれる専門集団で敵軍陣地に浸透し、頑強に抵抗する所は回避して、できる限り前進する戦術であった。

次に、スティーブンソン教授は連合軍側の攻勢について、1918年春に西部及びイタリア戦線最高司令官にフォッシュ大将が任命され、最高司令官として連合戦略を考案し、それが協調ある連続攻撃へと導いたことを示した。また、連合軍は、ドイツよりもさらに充実した諸兵科連合作戦を行い、情報が出発点だったことを指摘した。結論としてスティーブンソン教授は、諸戦域における連合軍の優勢が、連合軍側が大西洋及び地中海のシーレーンを支配（もちろんこれも連合軍海軍の連合作戦の賜物であった）したことによるも

のであり、世界の人的・経済的資源を十二分に使用できたことが勝利の背景にあることを指摘した。

これらの発表に対し、討論者の等松春夫教授は、第一次世界大戦前の日露戦争を「第零次世界大戦」と呼ぶ人もおり、同盟関係と総力戦の面で両戦争が密接な関係にあることを指摘した。また、ガリポリ派遣部隊の指揮官であるハミルトン将軍が日露戦争の観戦武官で旅順攻防戦を観戦していたことを指摘し、ダンロップ博士に対し、旅順攻防戦の観戦の経験をハミルトンは想起したか、また、それが作戦の実施に影響を及ぼしたか質問した。またイギリス陸軍よりも規模が大きく誇り高いフランス陸軍が、イギリス陸軍の指揮下に入ったことについて、何か問題はなかったか質問した。

第一の質問に対して、ダンロップ博士はハミルトン個人には影響があったものと考えているが、ガリポリ上陸作戦の進展については、ハミルトン着任前にすでに作戦の概要が決定していたことから、ハミルトンが与えた影響はあったとしても軽微なものであったと考えるかと答えた。第二の質問に対しては、フランス軍は西部戦線で多数の問題を抱えており、さらなる責任を負いたくなかったため、むしろ2番目に位置することを喜んでいただろうと答えた。

等松教授は、スティーブソン教授に対して、第一次世界大戦前から存在する露仏同盟を取り上げて、この同盟では軍事委員会を常設していたが、第一次世界大戦になってから英仏間で露仏同盟の経験を参考にしたのかどうかと質問した。また、第一次世界大戦後の最初の連合作戦としてシベリア出兵を取り上げ、この出兵に対して第一次世界大戦における連合作戦の経験が反映されたのかどうかについて尋ねた。

第一の質問に対し、スティーブソン教授は、英仏間は同盟関係がなくともよく共同がなされていたと答えた。第二の質問に対しては、第一次世界大戦とシベリア出兵では、兵力も戦闘の性格も異なるので、第一次世界大戦の経験は反映されていないと答えた。

特別講演は、ローレンス・フリードマン教授が、「戦略と決戦」と題して行った。フリードマン教授は、「古典的モデル」と呼ばれる戦略に関する体系を提示し、孫子、クラウゼヴィッツ、大モルトケ、リデルハートの古典的著作にみられる戦略論を基礎とした戦略理論の起源と課題について検討した。本論において、フリードマン教授は「決戦」概念を中心に、軍事史における政治と軍事の関係について、「作戦」レベルをめぐる議論を踏まえつつ、

問題の指摘、並びに分析を行った。結語として、指導者は政治と軍事の戦略論が交錯する局面についてより慎重に検討し、紛争における各段階において適応性と柔軟性を持ち合わせていなければならないとの見解を示した。

第2セッションでは、第二次世界大戦期の統合・連合作戦を焦点に3つの発表が行われ、それらに対するコメントと質問がなされた。

はじめに、塚本勝也主任研究官が、第一次世界大戦から本格的な運用が開始された航空機と広大な海洋においてそれを可能にした空母の導入に関して、日米英の三カ国における海軍の戦略環境、運用思想、組織という観点で比較し、統合運用について分析を行った。そして、第二次世界大戦期の米海軍が空母の任務を艦隊戦闘だけでなく上陸作戦の支援や陸上目標に対する爆撃など幅広く展開したことで、航空戦力の発揮を成功させたことを明らかにした。また、航空技術の発達を含めた各国軍の技術進歩を可能にしていく上で、適切な人材配置（海軍航空戦力の強化に熱心であった山本五十六の起用）及び組織のあり方が大きく関連していることにも言及した。

次に、ウィリアムソン・マーレー教授が、英米軍による第二次世界大戦期の連合作戦に関して、イギリスが1940年6月のフランス降伏後に枢軸国軍の進攻を阻止するための困難な戦いを強いられる中、アメリカが大規模な上陸作戦を主張して、連合国軍の軍事戦略を策定・明確化したことを明らかにした。また、統合作戦に関して、英米軍ともに実施準備が万全でなかったものの、アメリカが太平洋戦域の広さと海洋という地理的特性に迫られ、ヨーロッパにおけるよりも迅速に軍種間の協力に適応したことを言及した。とりわけ英米の政治・軍事指導者であったチャーチルとローズベルト、また連合国軍最高司令官として指導力を発揮したアイゼンハワーに注目して、彼らの活躍が1944年6月のノルマンディ上陸作戦をはじめとした英米軍の連合・統合作戦を成功に導いたと結論づけた。

最後に、ダニエル・マーストン教授が、日本降伏後の仏領インドシナの占領を東南アジア司令部が管轄した際、その大半を英印軍（大半が志願兵）に担当させたことを紹介し、第20インド師団が戦争捕虜及び民間人の解放業務を担う一方で、民族主義ゲリラ（ベトミン）との対反乱作戦に従事したことを述べた。そして日本国内であまり知られていないこととして、終戦まで敵同士であった英印軍と日本軍が必要に迫られて部分的な連合作戦を

行い、ベトナムとの対反乱作戦で共闘したという歴史的事実を紹介した。マーストン教授はまた、寄せ集めの軍隊を連合作戦として指揮することの困難さを述べた上で、日本軍が英印軍に対する敵対感情を容易に払拭できなかったことを指摘した。

以上の3つの発表に対して、討論者の立川京一室長は次のような質問を行った。塚本主任研究官に対する第一の質問は、日本海軍が空母と基地航空の二兎を追ったことと防衛資源の投資分散との関連である。これに対して塚本主任研究官は、基本的には資源配分の問題であり、日本は巡洋艦に重点を置きつつ、様々なプラットフォームに分散した結果であると回答した。第二の質問は、旧日本軍が統合運用を不得手とした理由である。これに対して塚本主任研究官は、日本軍における陸海軍での仮想敵国の相違、両者を調整する組織の欠如、文官リーダーシップの欠如を指摘した。

立川室長のマーレー教授に対する第一の質問は、第二次世界大戦の統合・連合作戦に関する教訓の形成についてであった。これに対してマーレー教授は、統合・連合作戦の教訓は各軍が戦時に順応する中で形成されていき、それらの「フィードバック・ループ」(学習及び普及メカニズム)が結実したことによると述べた。第二の質問は、統合・連合作戦を成功させた政治・軍事指導者に関するもので、マーレー教授はローズベルトが統合・連合作戦を成功させた理由の一つとして、彼が海軍次官時代に海軍内の多くの人材と接する機会を得ており、そのときの経験がのちにマーシャルやキングなどの有能な人材を起用することに大きな影響を及ぼしたと述べた。

立川室長のマーストン教授に対する第一の質問は、ゲリラを相手にした連合作戦と近代軍を相手にした連合作戦との相違である。これに対してマーストン教授は、両者とも困難さにおいてはそれほど差はないが、いずれにしても当事国の国益と作戦のあり方を総合的に考える必要があると述べた。第二の質問は、過去の敵軍との連合作戦を成功させるポイントについてである。この問題は現在のイラク、アフガニスタンにおいても焦点の一つである。これに対してマーストン教授は、過去の敵軍と肩を並べることは難しいが歴史上ではしばしば起きることであり、英印軍と共闘した日本軍の兵士たちが自発的に協力するという事も見られたことを紹介した。

第3セッションでは、1945年以降における統合・連合作戦の理論と実践を焦点とする3つの発表が行われ、それに対するコメントと質問が行われた。

カーター・マルケイジアン教授は、アメリカが再びエアランド・バトルに注目する理由として、アメリカの対抗国が勃興し、再び通常型の戦争が大きな問題となったこと、陸軍ドクトリンの再検討、エアシー・バトルの導入を挙げた。その上で、冷戦期にソ連に対抗するために採用されたエアランド・バトルは機動戦に似ており、戦闘において敵を徹底的に打撃するが故に、核保有国相手では核戦争にエスカレーションする恐れがあり、また、弱小国家のゲリラ戦など非正規戦には対応できないという2つの制約を指摘した。さらに、エアランド・バトルで必要とされる水陸両用作戦についても、戦争をエスカレーションさせる恐れがあり、同盟国への援軍のような形でしか使用できないと述べた。したがって、東アジアでは、エアランド・バトルは同盟国内における反撃など、限定した場面にしか使用できないことを強調した。最後に、エアランド・バトルは第二次世界大戦型に戻ったような戦いであり、現代戦には限定的にしか適用できず、ハイレベルな軍種間協力が必要な点で類似しているエアシー・バトルの方が適していると結論づけた。

トシ・ヨシハラ教授は、中国の接近阻止戦略は歴史的に見れば3番目であり、過去に太平洋戦争期の日本と冷戦期のソ連が、この接近阻止戦略を採用していたことを考察した。そして中国の接近阻止は、ソ連の戦略を踏襲しており、巡洋艦、ミサイル艇、潜水艦、爆撃機、地上からのミサイル攻撃を実施し、敵艦隊の戦力が低下したところで決戦を行うものであり、外線から入る敵に対して、短期戦で一撃を加えることを考えていると述べた。その上で、この接近阻止を破るには時間が鍵であることを指摘した。最後に、現在の中国は、かつての日本やソ連ほどの海軍力はないが、北からの脅威が減少し、経済力も徐々に米国に近づいており、この中国の接近阻止を破ることは難しく、その勝利には高いコストが必要であると結論づけた。

石津朋之室長は、水陸両用作戦の定義が曖昧であることを指摘したのち、その歴史について考察し、現在の水陸両用作戦では「空」の要素が重要になりつつあることを述べた。そして、強襲、襲撃、撤退、示威、その他の作戦への支援という水陸両用作戦の機能や「計画と準備」、「戦闘地域への前進」、「上陸前の諸作戦」、「海岸の確保」、「確定と活用」という水陸両用作戦の段階について列挙し、それぞれ説明を行った。また、水陸両用作戦では

兵站が極めて重要であることを強調し、防御側から見た水陸両用作戦として、前方防御、機動防御、縦深防御について論じた。最後に、水陸両用作戦を成功させるためには、陸海空軍から独立して自立した海兵隊の必要性、機動性、パッケージとなった海兵空・陸任務部隊（MAGTF）、自由裁量の尊重とそれに伴う意思決定の分散という「任務戦術」が重要であると結論づけた。

以上の3つの発表に対して、討論者の道下徳成教授は次のようなコメントを行った。マルケイジアン教授の発表に対しては、水陸両用作戦が困難を伴うことに同意するとともに、現代では平時に島嶼を奪われる可能性に留意し、その懸念を持ちつつ備える必要があることを述べた。

ヨシハラ教授の発表に対しては、現代の中国の戦略がかつてのソ連や日本の戦略に似ていることに同意を示したが、ヨシハラ教授が言及しなかった点として、冷戦期の米ソ間には衝突を回避するルールが存在したが、現在の中国を巡る環境にはそれがなく、より危険な状態になっていることを指摘した。また、2つ目の違いとして、冷戦期と異なり、現在はアメリカにとって、日本、オーストラリア、インド、韓国などの同盟国の存在が大きくなっていることを挙げた。

続いて、道下教授は、ヨシハラ教授に対して、接近阻止への対応戦略について、昔の海洋戦略と現在のエアシー・バトルとの違いを質問した。また、石津室長に対して、水陸両用作戦という言葉は海からのイメージが大きく危険ではないかという点と、水陸両用作戦において、攻撃と防御のどちらが有利かを質問した。

これらの質問に対し、ヨシハラ教授は、米ソ間でのこれまでの考え方と違い、高いリスクも受容する可能性がある中国は、交戦規定（ROE）が欠如していることもあって、エスカレーションを利用する可能性がある」と指摘した。また、1980年代との違いとして、中国は政治的な問題もあって、攻勢戦略を公言できないこと、アメリカの側にも緊縮財政の問題があることを挙げた。また、石津室長は、水陸両用作戦という言葉については、「空」の視点が抜けているために使用しない方が望ましく、しっかりと定義した上で新たな用語を創る必要があると答えた。また、攻撃と防御のどちらが有利かという質問に対しては、イギリス流の戦争が確立された16世紀末のドレークの時代以来の歴史を紐解き、一概にどちらが有利かは線引きできないと答えた。

最後に、第3セッション全体へのコメントとして、基調講演者である折木元陸将が、日本の統連合は歴史が浅く、時代の変遷に伴い、今までの教訓をどのように未来へ活かしていくかという視点が重要であることを指摘した。さらに、統合・連合作戦は、政策・戦略の側面と軍事的な戦術の側面を分けて考える必要があること、統合・連合作戦とテクノロジーの関係を検討していくことが今後の課題であることを強調した。また、特別講演者であるフリードマン教授は、イギリス流の戦争、それに伴う水陸両用作戦は、陸上兵力よりも海上兵力を使うことがポイントであり、統合・連合作戦と同盟国の問題や兵站の問題についても、その重要性を指摘した。

全体の議論を通して、統合及び連合作戦の歴史的考察について、以下のように総括することができる。

第一に、統合・連合作戦においては事前の計画、並びに概念の共有が非常に重要であり、可能な限りにおいて平時から意思疎通を図るための教育や訓練、さらには常設の連絡機関や司令部の設置が望まれる。その際には各国間・各軍種間の文化的要素を考慮した対応が必要とされる。

第二に、統合・連合作戦の実施に当ってはリーダーの資質や政治環境に大きく左右されることに留意しなければならない。さらに、戦況に応じて柔軟に対応する必要があり、とりわけ連合作戦においては戦況の変化に応じて事前の合意を変える臨機応変さと、それを実行しうる意思疎通や信頼関係の構築が必要となる。

第三に、統合・連合作戦においては教訓を抽出し、学習・普及させるフィードバック・ループがとりわけ肝心であり、恒常的にこのサイクルを運用していくことが必要となる。現状では、統合作戦についてはドクトリン化・教義化が進んでいるものの、連合作戦についてはまだその段階に達しておらず、逐次、教訓化されている状況にある。

第四に、今後の趨勢としては有志連合によるコアリションの作戦が増えることが予想され、対反乱作戦（COIN）など非伝統的な戦争や文民を含む能力構築への対応が課題として示された。また、統合・連合作戦と技術革新についても、さらなる検討が必要とされる課題として提起された。

(2) 日韓戦史研究交流会

平成 26 年 10 月 21 日～22 日の 2 日間、ソウルの戦争記念館にある韓国国防部軍史編纂研究所において第 15 回日韓戦史研究交流会が開催された。日本側からは、戦史研究センターの米山多佳志所員、植松孝司所員、平野龍二所員が参加した。

10 月 21 日は終日、軍史編纂研究所内において研究発表会が実施された。22 日は、江原道鐵原にある白馬高地戦跡地、韓国軍第 6 師団、第 2 地下トンネル、平和展望台、月井里駅及び朝鮮労働党旧庁舎を研修した。

研究会は、李陽九軍史編纂研究所長が開会挨拶と歓迎の辞を述べ、米山多佳志所員が答辞を述べた。金上源軍史編纂研究所戦争史部長が研究会の趣旨を説明し、司会は温暢一陸軍士官学校名誉教授が務めた。第一セッションでは、軍史編纂研究所の白奇寅研究員が「開港前後の朝鮮における国防政策及びその政策的含意」をテーマとして発表し、平野所員が 19 世紀後半における朝鮮国の軍事近代化についてコメントと質問を行った。第二セッションでは、植松所員が「シベリア出兵における民政支援」をテーマとして発表し、軍史編纂研究所の沈憲用研究員がシベリア出兵の目的などについてコメントと質問を行った。第三セッションでは、平野所員が「海軍戦略と海軍力の均衡が開戦決意に及ぼす影響—日露戦争を例として—」をテーマとして発表し、軍史編纂研究所の徐相文研究員が日露戦争開戦原因論についてコメントと質問を行った。第四セッションでは、軍史編纂研究所の朴東燦研究員が「1950 年代の米国の対外軍事援助政策と韓国軍の渡米軍事留学」をテーマとして発表し、米山所員が、韓米同盟の方向性などについてコメントと質問を行った。

日韓戦史研究交流会は毎年実施されており、日韓両国の研究者間での学術的な発表・討議及び意見交換を通じ、相互理解がさらに進展したものと考えられる。

(3) 戦史懇談会

実施日：7 月 28 日（月）	出席者
場所： 防衛研究所戦史研究センター大会議室	防衛大学校統率戦史教育室： 横山教授 統合幕僚学校： 甲斐田 1 佐、壇之上 1 佐 陸上自衛隊幹部学校： 井 1 佐、桂 2 佐、木下 3 佐 同研究本部教訓センター： 中津 1 佐、大塚 1 佐、井村 3 佐 同衛生学校総務課： 猪狩 2 尉、悉知准尉 海上自衛隊幹部学校： 島村 1 佐、倉谷 2 佐、高橋 2 佐 航空自衛隊幹部学校： 渡邊 1 佐

	陸上幕僚監部教育訓練課	： 菅原 2 佐
	海上幕僚監部教育課	： 吉田 1 佐、石田 3 佐
	同歴史保存事務局	： 岩橋 2 佐
	航空幕僚監部教育課	： 岸浦 2 佐
	防衛研究所	： 庄司センター長、立川室長、
	戦史研究センター	相澤室長、石津室長、柴田 室長、長野主研、村上主研、 相澤（輝）主研、大塚主研、 平野所員、齋藤所員、石丸 所員

【概要】

各戦史研究、教育関係機関に加え、昨年度に引き続き、陸自研究本部教訓センター、海自歴史保存事務局の参加、各幕僚監部教育担当者のオブザーバー参加も得て、戦史研究・教育の分野に係る現状と問題点について幅広い視点から討議を行い、認識の共有を図った。主な成果等は以下のとおりである。

① 戦史研究・教育の在り方

昨年度実施した戦史教育の意義、役割（必要性）に関する本質的な議論を踏まえ、特に「組織改編と研究・教育の関係」及び「主要各課程における戦史教育の比重等」の二点について集中的に討議を行い、現状の問題点と解決の方向性について認識の共有を図った。

② 「戦史教育、研究関係者の相互の連携強化」

「国家安全保障戦略」、「25大綱」において「知的基盤の強化」がうたわれ、防衛省・自衛隊としての各研究・教育機関相互の連携が模索されている中、戦史研究分野での一層の連携強化について議論を行った。まずは、各機関の所属教官、研究者のリストの交換など相互の現状に関する情報の共有を手始めとして、将来的な可能性として研究成果の共有、人事交流、研究交流等を検討することで合意を得た。

③ 25年度議論のフォローアップ

・戦史研究・教育に携わる人材育成

昨年度までの議論を再確認の上、戦史教育・研究分野における人材に関する情報交換を継続的に実施していくことで合意を得た。

・戦後安全保障政策等に関する史資料の取り扱い

昨年度以降の検討を踏まえ、戦後史関連の史資料の取り扱いに関する課題と具体的な方策について継続的に議論していく必要があることで合意を得た。

(4) 軍事史基礎講座

実施日	8月18日(月)～8月22日(金)	場所	戦史研究センター大会議室
講義課目	1 軍事史入門(軍事史の概念や研究の目的、先行研究等) 2 調査研究法(戦史研究法、論文作成法、史料検索法、戦史ゼミ) 3 個別軍事史(世界戦争史、日本陸軍・海軍史、戦後安全保障政策史、太平洋戦争史(日米・日ソ・日中戦争史)、フォークランド戦争史、インテリジェンス)		
受講者	計64名(防研5名、防大14名、防医大2名、統幕1名、陸自20名、海自8名、空自4名、情本10名、5日間連続参加者25名)		

【概要】

本講座は、各自衛隊教育機関等の戦史に関わる新着任の教官及び業務等において戦史の知識を必要とするものを主対象とし、戦史に関する基礎的な知識及び技能を付与するとともに、戦史教育・研究者等の基盤形成に寄与することを目的として実施した。

今年度は、課目に以前から要望の多かったフォークランド戦争史を新たに加え内容を充実させた。また、講座開講以来初めて、参加機関としては防衛医大及び統合幕僚監部、職域としては防衛駐在官(予定)及び駐屯地資料館関係からの参加者を得た。

受講生は、5日間にわたり14講座(1講座2時間)を熱心に受講するとともに、戦史研究センター長はじめ多くの研究者等と交流を図った。

(5) 一般研究会

月日(曜日)	題 目	講演者等
7月2日(金)	イスラエルの国防政策について	ヘブライ大学歴史学部 名誉教授 マーチン・ファン・クレフェルト
7月16日(水)	大国間の戦争は起こり得るかー米中関係を参考として	ロンドン大学LSE 国際関係学部教授 クリストファー・コーカー
8月4日(月)	東シナ海・南シナ海におけるシーパワーと海洋安全保障	ロンドン大学キングスカレッジ 講師 アレッシオ・パタラーノ
9月5日(金)	現代世界における戦争 1990年ー2014年(戦争と歴史)	英国エクセター大学 教授 ジェレミー・ブラック

10月17日(金)	現代日本のシビリアン・コントロールをめぐる一考察	常葉大学法学部 准教授 柴田 晃芳
-----------	--------------------------	-------------------------

2 平成26年度戦史研究センター調査研究項目

(1) 特別研究

該当なし。

(2) 所指定研究

題 目	担 当 者
自衛隊・米軍基地に関する事例研究（その9）	小山主任研究官
中東紛争の歴史（その3）	村上主研(主査) 小椿所員 柳澤所員 飯塚所員

(3) 基礎研究

題 目	担 当 者
南方軍政における民心安定策	立川室長
日本陸軍の中国認識の変化とその影響 —1930年代前半を中心として—	長野主研
戦略状況の変化と日本陸軍 —対米戦を中心として—	進藤主研
日本陸軍の治安戦 —1940年代中国華北地域を事例として—	岩谷主研
陸軍参謀の思考過程 —作戦立案段階を対象として—	植松所員
復員と引揚げ —海外からの帰還を支えた人と船—	石丸所員
統合からみた太平洋戦争の研究 —ガダルカナル島作戦以降の防勢期を中心として—	齋藤所員
日ソ戦とシベリア抑留（その1）	花田教官
満洲国における統治機構と陸軍（その3） —満洲事変後の経済工作を中心として—	清水教官
日本海軍と中国	相澤室長

「防衛計画の大綱」と防衛力近代化 —ポスト四次防における各自衛隊の防衛力整備構想—	相澤主研(主査) 高橋所員 庄野所員
防衛庁・自衛隊史研究と「海原治関係文書」	中島主研
「51大綱」における基盤的防衛力構想導入過程の再検討	千々和主研
太平洋戦争末期における朝鮮半島での対米決戦準備(その2)	米山所員
「51大綱」と陸上自衛隊	日田所員
日露戦争後の日本の国防政策 —第一次西園寺内閣における政策を中心に—	平野所員
第1次世界大戦の研究(その3)	石津室長
湾岸戦争の研究(その1)	石津室長(主査) 川井所員 柳澤所員
第二次大戦中の米英情報協力について	小谷主研
イスラエルの建国史をめぐる近年の議論 —軍事史の観点から—(その1)	餅井教官

3 平成26年度戦史史料等編さん

(1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー(口述記録の作成)の編さんに取り組んでいる。本年度のオーラル・ヒストリーは、次の2件をテーマとしている。

ア 冷戦期の防衛力整備と同盟政策(その4)(その5)

イ 冷戦期の防衛力整備と同盟政策(その6)

2年目に入る「ア」は本年度の刊行を目指している。また「イ」については、藤井一夫氏(元防衛施設庁長官)、岡部文雄氏(元海上幕僚長)、那須秋男氏(元航空教育集団司令官)の口述記録を作成した。これらは、27年度に刊行する予定である。

(2) 海外史資料の調査・収集

戦史部(戦史研究センター前身)では、調査研究及び編さんに資するとともに、多角的視点から史実の解明を目指す「比較戦史研究」の推進の観点から、主として日本の戦争に係わる諸外国の対日政策・戦略及び情勢認識等に係わる公刊記録・文献等を「外国戦史史料」として、昭和59(1984)年度から購入していた。平成18(2006)年度からは、太平洋戦争時、戦地等において連合国によって押収され、その後、年月の経過や保

存状態等により原本の劣化が相当に進んでいると考えられる旧日本軍史資料（海外散逸史資料）の複製等による収集にも着手するとともに、史料価値が高い史資料の収集をより的確に推進するため実態調査を開始した。この実態調査では、当面、太平洋戦争における主要な連合国において、対日政策・戦略及び戦争指導等に係わる史資料並びに押収された旧日本軍史資料を対象として、それらの所在、分量及び保存形態等に関する調査を行うこととし、その成果を踏まえ、調査研究及び編さんに有益な史資料を複製等により収集することとしている。

平成 24 年(2012)年度以降の調査収集計画については、主要な連合国における調査を一通り実施し、目標とする史資料の収集に目処が立ったことから、日米関係を中心とする「戦後日本の安全保障・防衛政策史」の調査研究、又は日本の安全保障への影響、自衛隊の運用及び防衛力整備への影響、日本の国際平和協力活動への影響等の観点から関心が高いと考えられる「国際紛争史」の調査研究に資するための史資料を対象として、調査及び収集する事業へ重点を移行した。これに基づき、24 年度は、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国、また、「国際紛争史」（フォークランド戦争）に関連して英国の調査を 25 年度は、太平洋戦争における対日政策・戦略及び戦争指導等に関わる史資料の最後の実態調査として台湾、また、「国際紛争史」（中東紛争）に関連して英国の調査を 26 年度は、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国、また、「国際紛争史」（中東紛争）に関連してイスラエルの調査を行って、それぞれ収集すべき史資料の選別を行った。27 年度については、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国、また、「国際紛争史」（中東紛争）に関連して米国の調査を行って収集すべき史資料の選別を行う計画である。

これら史資料については、今後、収集される分も含めて、内容を整理して、史資料の内容とその概要がわかる資料目録を作成し、戦史研究センター研究者が使用する上での利便性を向上させ、調査研究の成果等に反映させる環境を整備していく予定である。

（3）「戦史叢書」のデジタル化

本事業は、『戦史叢書』をデジタル化して検索機能を付与する等、利用者に対する利便性の向上を図るとともに、記述に誤りがある部分の見直しをなくすことを目的として、平成 21 年度に事業化されたものである。

本年度は、7 年計画の 6 年目にあたり、これまでに作成した検索ソフトを基にして、引き続き、(1)『中部太平洋作戦』シリーズ等、「戦史叢書」15 巻の電子データ化、(2) 正誤表等の表示、(3) 不具合事項の是正などを行いつつ、一部の研究者のパソコン及び史料室の閲覧用パソコンに当該データを取り込んで、運用化を図っている。

4 戦史史資料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及びそれらの複製物（以下、「史料」という。）を、平日 9 時から 16 時 30 分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所のホームページ (<http://www.nids.go.jp/>) を参照。

平成 26 年の閲覧者総数は、2,699 名であり、月別閲覧者数は、下表のとおりである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	193	198	182	168
月	5	6	7	8
閲覧者数	231	197	246	268
月	9	10	11	12
閲覧者数	303	222	242	249

5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、史料の検索、特定の史料の内容に関する情報提供、史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

平成 26 年のレファレンス統計は、下記の通りである。

(1) 要求件数

総件数は、1,764 件であった。月別件数は下表の通りである。

月	1	2	3	4
要求件数	132	130	148	140
月	5	6	7	8
要求件数	144	145	173	182
月	9	10	11	12
要求件数	162	134	138	136

(2) 海外からの要求件数

総件数は、26 件であった（閲覧者数含む）。

国	アメリカ	中国	韓国
要求件数	6	2	3
国	イギリス	オーストラリア	フィリピン
要求件数	1	4	1
国	台湾	アルメニア	ドイツ
要求件数	3	1	4
国	オランダ		
要求件数	1		

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	3	147	358	308	77	73
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵站補給
要求件数	156	22	18	29	9	8
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	5	351	0	5	7	188

(4) 陸海軍別

	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	903	527	190	144